漁家出身Uターン漁業者への技術継承と所得向上支援

1．漁業協同組合ＪＦしまね所属漁家出身Uターン漁業者

20代で前職を退職し、地元で漁業を始めることを決意。H27年から２年間、新規自営漁業者育成事業（独立型研修）を活用し、父や地元漁業者の指導を受け、H29年４月に沿岸自営漁業者として独立。現在、いか釣り漁業とわかめ養殖業を主体に周年で操業。

2．取組の経過及び概要

H27年　**新規自営漁業者育成事業（独立型研修）の活用**
　地元の先輩漁業者を指導者に技術の承継

H29年　**定着支援資金の活用**
　沿岸自営漁業者として、いか釣り漁業、採介藻漁業、わかめ養殖業を開始

R元年　**わかめの種苗生産法の新たな技術「フリー配偶体法」の導入**
　水産業普及員指導の下、新技術を習得し、自ら種苗生産を開始

R２年　**「認定新規漁業者」に認定（漁業経営開始計画の策定）**
新型コロナウイルス感染症対策農林水産業収益向上緊急支援事業の活用
　新たにさより機船船びき網漁業を開始

R３年　**沿岸自営漁業自立支援事業（スタートアップ事業）の活用**

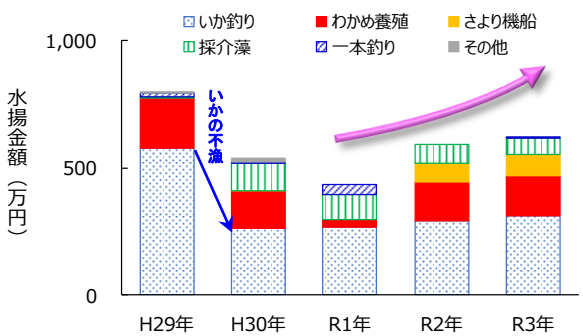
R４年　**「認定漁業者」に認定（操業モデルを策定）**
　５年後の年間水揚金額720万円以上を目標に新漁法導入を検討
水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業の活用
スマート水産業事業への参画

3．取組の成果

（１）複数の支援事業を活用したスキルアップ
① 漁村を牽引する次世代漁業者の育成
② 平均年間水揚金額600万円以上を達成

（２）新技術導入による養殖経営の改善
① わかめ種苗管理の簡素化及び効率化

（３）新漁法による漁業経営の改善
① さより機船船びき網漁業導入による収入の安定化と向上（いか以外での収入源確保）



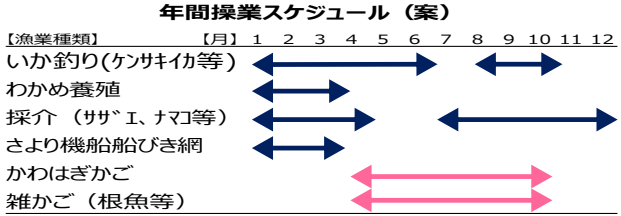
年間水揚金額の推移

4．課題と今後の取組方向

（１）課題
① いかの来遊が期待できない年の収入源確保
② 燃料油等、操業コストの削減

（２）今後の取組
① 新漁法導入の検討
　研究機関や漁協、水産業普及員等と連携した新漁法導入試験の実施（かご漁業等）
② スマート水産業事業への参画
　燃料油の節減や漁獲効率向上等への取組

年間操業スケジュール（案）



漁業者からの一言
漁業で地元を盛り上げるべく、新しいことにも果敢に挑戦し、更なる所得向上を目指す！

〈問合せ先〉　東部農林水産振興センター水産部　水産課　0852-32-5703